



2024年4月25日  
第157号

# JR 東労組 Yokohama



JR 東労組横浜地本

発行人 助川一実  
編集 情宣担当  
ホームページ  
<http://www.jreuyokohama1.jp/>



## 4月25日号

まもなくGWが始まる。GW期間の5月3日は憲法記念日である。憲法について考えてみる。憲法は国の最高法規で、国民が国家権力に制限をかけるためにある。その憲法の下、私たちが生活している。だからこそ私たちの生活に直結する。今日本は、その憲法を改正する発議が目前まで来ている。それは憲法改正に前向きな勢力が改憲の国会発議に必要な「三分の二」以上の議席を維持したからである。その本丸は憲法9条を改悪することだ。

1946年5月3日に日本国憲法が施行され、77年が経過し52年前沖縄が日本に返還された。今の沖縄の実態はどうか。沖縄への自衛隊配備、米軍の駐留など、常に沖縄が基地負担の犠牲を強いられている。沖縄返後の基地の割合は58.3%に対し、令和3年現在で70.3%まで増大している。

憲法9条は1項で戦争放棄、2項で戦力不保持を定めているが、これまでも日本は「解釈」によつて「改憲」を繰り返してきた。1954年に自衛隊を発足させ、1992年に自衛隊の海外派遣、2014年には条件付きで集団的自衛権の行使を容認してきた。昨年12月16日に安保関連3文書の改定し、敵基地攻撃能力の保有を打ち出し、自衛隊が他国領域のミサイル基地などを攻撃する態勢が出来るようになった。3月15日与党は、イギリス、イタリアと共に開発する次期戦闘機の日本から第三国への輸出解禁で合意し、政府は輸出方針を閣議決定し、3月26日に「防衛装備移転三原則」の運用指針を改定した。4月1日イスラエルは「レバノンの民兵組織ヒズボラが潜んでいる」ことを理由に在シリアのイラン大使館に空爆をした。これは「敵基地攻撃能力」の実演で他ならない。今後、日本製の武器で他国の罪のない人々が犠牲になることを意味する。日本が「死の商人国家」へと舵を切ったのだ。刻々と戦争が出来る国に近づいているのに国民的な関心は高まらない。そこに危機感を感じる。

ロシアとウクライナで軍事衝突が今なお繰り返され、イスラエル・パレスチナの紛争でも多くの市民、労働者が命を落としている。沖縄平和研修で、日本で唯一本土決戦が行われ、多くの犠牲を出した沖縄戦の真実と、今もなお日本に存在する米軍基地の多くが沖縄に集中している現実と戦争の本質を学んできた。一度戦争が始まれば、鉄道労働者は、加害者にも被害者になる。だから私は憲法9条改悪には反対だ。だから政治に無関心でいられない。人間らしく豊かさある生活を求める意思を今後も貫いていく。毎月19日国会前で開催されている「19日行動」へ参加し、「反対」の意思表示をしていこう！（K・I）

イーハトーブとは

「注文の多い料理店」や「雨ニモマケズ」などの著者として有名な宮沢賢治による造語です。故郷の岩手県をモチーフとし、彼の心の中にある理想郷を示す言葉です。

社会に目を向け、新しいものを積極的に取り入れ、農民の生活向上のために最後まで尽力した宮沢賢治の生き方に学びながら、私たちも外に目を向け、私たちが安心して働き暮らせる理想郷を実現していくこうという想いを込め、イーハトーブというタイトルで情報発信を行っていきます。